

01	1：新規	※ 02 受付番号								※03 業者コード									※申請者	05適格組	平成・令和 年 月 日	04の規模	合証明	第	号
	2：更新																								

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和 年度において、貴 で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日 殿

06 本社(店)郵便番号

-

07 法人番号

フリガナ

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

フリガナ

代表者氏名

フリガナ

11 担当者氏名

12 本社(店)電話番号

13 担当者電話番号

(内線番号

)

14 本社(店)FAX番号

15 メールアドレス

(15代理申請時使用欄)

16 申請代理人

申請代理人郵便番号

申請代理人住所

申請代理人氏名

申請代理人電話番号

17 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年 月 日	建築士事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日

18 設立年月日（和暦）

明治 大正

昭和 平成 令和

年

月

日

19 みなし大企業

☐ 下記のいずれかに該当する）

☐ 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと（以下同じ）。

※受付番号

※業者コード

20 測量等実績高

[illegible]

21 有資格者数 (人)

[illegible]

※受付番号

※業者コード

22 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	基礎	土質及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

23 自己資本額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)							
	① (うち外国資本)株主資本								
	② 評価・換算差額等								
	③ 新株予約権								
	④ 計(P)								

24 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)													
25 貸借対照表	①流動資産(千円)(m)													
	②流動負債(千円)(n)													
	③固定資産(千円)(Q)													
	④総資本額(千円)(R)													

26 経営比率	①総資本純利益率 (S/R×100)													
	②流動比率 (m/n×100)													
	③自己資本固定比率 (P/Q×100)													

27 外資状況	1 外国籍会社 [国名：]	3 日本国籍会社 [国名：]
	2 日本国籍会社 [国名：] (外資比率：100%)	(外資比率：%) [国名：] (外資比率：%)

28 営業年数等	①創業	年	月	日
	②休業期間又は転(廃)業の期間	年	月	日から 年 月 日まで
	③現組織への変更	年	月	日
	④営業年数			年

29	常勤職員の数 (人)	①技術職員			②事務職員			③その他の職員			④計			⑤役職員等		

※⑤は④の内数

※受付番号

※業者コード

(登録業種区分)

測 量 等 実 績 調 書

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月
						完成 (予定) 年月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

※受付番号

※業者コード

(種類) _____

技 術 者 経 歴 書

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

※受付番号

※業者コード

営 業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 名 称	郵便 番号	所 在 地	電 話 番 号 （ 上 段 ）	営 業 区 域
				F A X 番 号 （ 下 段 ）	
			—		
			—		
			—		
			—		
			—		
			—		
			—		
			—		
			—		

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。
- 5 「営業区域」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。